令和７年度 第１回西宮市産業振興審議会　議事録要旨

●日時：令和７年 10 月 10 日（金）10：00～11：30
●場所：西宮市役所東館 8F 807 会議室
●出席委員：上村委員、山下委員、平瀬委員、田村委員、清水委員
●欠席委員：古野委員
●事務局：長谷川産業文化局長、田中産業部長、阪口商工課長 、但馬商工担当課長
上田係長、中村（秀）係長、中村（修）係長

１．開会・会長選任等

開会後、委員および事務局の紹介が行われ、委員の互選により以下の通り会長および副会長が選任された。
・会長: 上村 委員
・副会長: 山下 委員
（委員６名中５名出席により、審議会の成立が報告された。）

２．議題

（１）第４次西宮市産業振興計画の進捗について

事務局より主要事業の進捗状況が説明され、質疑応答・意見交換が行われた。

事業名	事務局説明と主な意見・質疑
食のブランドづくり支援事業	事務局から、令和６年度の応募が少なく、令和７年度は一旦中止とする説明があった。要因は専門家（コンサルタント）と事業者のニーズのミスマッチとの見解が示された。委員からは、コンサルタント派遣は難しく、柔軟な人材が必要であるとの意見があった。
デザイン経営導入支援事業	事務局から、経営戦略としてのデザイン思考の本質が浸透していないことが課題であるとの説明があった。委員からは、概念が分かりにくいため、１社モデルケースを作り成功事例を分かりやすく広報することに注力すべきであるとの提案があった。
住宅リフォーム助成制度	委員から、景気後退時に需要を喚起するという本来の時限的な趣旨に回帰すべきであり、恒常的な予算配分ではなく、時限的な拡大実施が妥当であるとの意見が示された。また、目的が家計支援にシフトしており、個別の家計の支援に公金

	を入れることに論理的根拠の組立が難しいとの指摘があった。
企業立地定着の推進	事務局から、新規の産業用地不足が課題で、奨励金制度は既存企業の増設・建替での活用が主であるとの説明があった。委員からは、物流倉庫への転換が増加傾向にあり、製造業に比べ雇用創出効果の質が薄い可能性があるとの意見があった。
起業家へのワンストップ支援	事務局から、国の交付金終了に伴い予算が半減したが、セミナー受講料を値上げしても応募は満員であるとの説明があった。委員からは、さらなる値上げの余地があるため検討すべきであるとの提案があった。

（２）産業振興施策における EBPM (証拠に基づく政策立案)について

事務局から、市の事業規模が小規模であるため、マクロ指標（経済波及効果、税収効果など）の測定は費用対効果が悪いという課題が示された。その上で、事業の直接的な成果である「アウトカム」を測定・可視化する「ロジックモデル」の活用提案があった。

<主な意見の要点>

マクロ指標（経済波及効果・税収効果）について:

・市の小規模施策のみの効果を切り出して測定することは困難であり、費用対効果も悪いとの意見があった。

・市の施策の成果を測る目標指標としては不適切であり、現在のマクロ経済の状況を示す「参考指標」に留めるべきとの意見で一致した。

ロジックモデルの活用について:

・ロジックモデルによる評価は有効であり、やりやすい事業から段階的に導入することに賛同された。

・導入にあたっては、現在混在しているアウトプットとアウトカムを明確に分離・整理する作業が必要であるとの意見があった。

３．閉会

次回は令和８年２月頃に開催予定である旨を伝達。以上の内容をもって閉会。